

一橋社会学の伝統

古賀 英三郎

—
 本学に社会学の講義が最初に設けられたのは、東京高等商業学校時代の大正四年（一九一五年）のことで、攻部に開講されたのである。その時講義を担当した教官は、帝国大学から非常勤講師としてこられた建部遯吾氏であった。氏の担当は大正一〇年（一九二一年）まで続

き、大正一一年に就任した専任の高田保馬教授と交代するが、大正一三年に高田教授が九州大学に転任され、再度建部教授が非常勤講師として昭和五年（一九三〇年）まで担当された。

西欧の社会学の歴史は、大きく見て三つの時期に区分される。フランスマのコンテ (Auguste Comte 1798—

1857) やイギリスのスペンサー (Herbert Spencer 1820—1903) に代表される、一九世紀の古典的な総合社会学の時期、総合社会学に否定的で、社会学の固有の対象を人びとの心的相互作用の形式に求めた、一九世紀末から二〇世紀初頭にかけての形式社会学の時期、それ以後の、新しい総合を求める現代の社会学の時期である。

建部教授はコンテ社会学に東洋哲学とくに儒教を加味して、社会有機体説と社会進化論との統合をはかる、わが国最初の総合社会学体系を樹立したと見なされ、また高田教授は、形式社会学に依拠しつつ、それをのりこえる独自の体系を築いたとされるのだが、両教授の社会学は、本学に外から持ち込まれたものにはかならない。

二

本学内部には固有の社会学的な伝統が存在した。福田徳三博士の『社会政策と階級闘争』(大正十一年)は、『社会』の発見」と題する章を以って始まる。これは国家でも個人でもない何ものかとしての社会がいかにして発見されたかを、この発見時代の「最先覚者」でドイツにおける社会学の創始者の一人ロレンツ・フォン・シュタイン (Lorenz von Stein 1815—1890) に始まり、マルクス、レーニン、カウツキーと並んで、ドイツの社会学者オッペンハイマー (Franz Oppenheimer 1864—1943) やイギリスの社会学者ホブハウス (Leonard Trelawney Hobhouse 1864—1929) にも論及し、「国家至上哲学」を批判して、「一度其存在を発見した社会に就て、更らに其運動の法則を発見すること、其運動の進行上に於ける国家との交渉を正しく解釈すること、他方、同時に個人との関係を究明すること、是れが社会政策理論の第一問題である」とされている。この「第一問題」とは、博士にとっては、「社会政策固有の哲学」であり、『社会の発見』の意義を更らに深化すること」にはかな

らない。つまりそれは社会学ないし社会哲学の問題であると言っても過言ではないであろう。

上田貞次郎博士の『英国産業革命史論』(大正十二年)は、産業革命の経済史にとどまらないイギリス資本主義社会の変容に関する社会学的研究と称すべきものであり、また博士の『日本人口問題研究』(第一輯、昭和八年・一九三三年)は、博士自身の表現によれば、「外国の社会学的統計家の採った方法」に依拠したものであった。福田・上田両博士は狭い意味での経済学者ではなく、同時に社会学者でもあって、本学における社会学的伝統の確立に貢献された。

更に左右田喜一郎博士の『貨幣と価値』(独文一九〇九年・明治四二年、邦訳昭和三年・一九二八年)は、貨幣の本質論を、ドイツの社会学者ジンメル (Georg Simmel 1858—1918) の『貨幣の哲学』(一九〇〇年)などの批判的検討から始め、ジンメルおよびシュタムラー (Rudolf Stammler 1856—1938) の社会学説を批判しつつ「社会と個人」の問題にまで追求し、博士独自の「評価社会」理論を展開された。この「社会と個人」の社会学的問題は、博士の「価値の体系」(大正八年・一九一九年『哲

学研究』に発表され、『文化価値と極限概念』(大正一年)に収められた)でも取上げられ、それは文化価値と創造者価値の問題として考察された。この両者の関係は、「文化哲学より観たる社会主義の協同体倫理」(横浜社会問題研究所編、社会問題研究叢書第二篇『新カント派の社会主義観』大正一四年・一九二五年二月附録)においても論じられている。

左右田博士の認識論的方法論的業績は、金子、杉村両教授の社会学研究にひきつがれた。

昭和二年(一九二七年)から金子鷹之助教授が社会学の講義を担当されているが、これが本学内部から生まれた最初の社会学の講義である。教授は主にイギリス社会学を講じられ、「個別主義的社会学」としてベンサム(Jeremy Bentham 1748—1832)、『スモンサー』(John Stuart Mill 1806—1873)にひいて、「普遍主義的社会学」としてグリーン(Thomas Hill Green 1836—1882)、『フレッドリー』(Francis Herbert Bradley 1846—1924)、『ボザンキヤ』(Bernard Bosanquet 1848—1923)にひいて、「多元論的社会学」としてホフハウス、ラスキ(Harold Joseph Laski 1893—1950)、『マッキーヴァー』(Ro-

bert Morrison MacIver 1882—1970)、『コーン』(George Douglas Howard Cole 1889—1959)にひいて論じられた。

ここに言う「個別主義的」とは「個人主義的」ないし「功利主義的」を、「普遍主義的」とは「国家主義的」ないし「理想主義的」を意味し、「多元論的」とは国家と個人との間に介在する多元的な機能集団の役割を強調する立場と解される。

教授の主著の一つ『社会哲学史研究』(昭和四年)によれば、イギリス旧自由主義の長所——自主自律の人格の尊重——を採るとともに、その短所——感覺主義・唯名主義の認識論や快樂主義・功利主義の倫理学——を改造または放棄して、個人と社会との綜合を求める新自由主義哲学を基礎づけることが教授の問題関心であるが、本書には「中世カトリック教会の社会学説」および「マッキーヴァー社会学説の哲学的基調」が収められている。また教授には『イエスとパウロ』(昭和二年)という名著もある。

昭和七、八年には杉村広蔵教授も社会学の講義を担当されているが、この講義は、主に一九世紀と現代のドイ

ツ社会学説の諸傾向、そしてヘーゲル以後の哲学と社会学とを対象とするものであった。教授の業績（『経済哲学の基本問題』（昭和一〇年）、『経済哲学通論』（昭和一三年）など）は、経済学の哲学的的方法的基礎づけに関するものが主であるが、それが内包する社会科学方法論は社会学に共通であるし、『経済学方法史』（昭和一三年）

ないとされている。

には、「客観主義時代の形相」として、古典派経済学および歴史学派と並んで『産業社会』の認識」として、ドイツの社会学者ロレンツ・フォン・シュタインについて論じられている。ここではシュタインの「三つの社会形態」がコントの「三階梯の法則」と対比検討され、ユニークなシュタイン解釈が示されている。さらに同書の「主観主義時代の動向」では、「今日いふところの文化社会学などよりは、はるかに国民生活の骨肉にふれた、現実に富んだもの」として、リール（Wilhelm Heinrich von Riel 1823—97）の「政治社会学」をあげ、社会学とは、英仏においてもドイツにおいても社会哲学あるいは歴史哲学なのであって、それは特殊科学の列に入るものでなく、したがってジムメルやウィーゼのいわゆる形式社会学は、社会理性批判というべきもので社会学では

杉村教授に先立ち昭和三年から高瀬莊太郎教授が社会学の講義を担当されている。教授は学生時代建部教授の講義で、実証主義の精神、建部教授のいう「実理」を学び、社会学が社会諸科学の基礎学であることを学ばれた。教授の専攻は会計学であったが、大正六年欧米に留学するに当り、会計学の基礎学として社会学をも研究して行くよう、当時の佐野学長に要請されたという。会計学を技術学の段階を越え、それに理論的基礎を与えて社会学の水準に高めること、これが高瀬教授に課された課題であり、そのために社会学の研究に入られたのである。

最初はコロンビア大学に一年四カ月留学されギディングス（Franklin Henry Giddings 1855—1931）教授のもとで社会学を研究されたが、ギディングスの心理主義的社会学は教授を満足させなかった。イギリスを経て大正九年一月フランスに渡られた高瀬教授は、二年半にわたるフランスの社会学とくにデュルケーム（Emile Durkheim 1858—1917）学派を研究し、それに傾倒された。教授の関心はさらに遡ってコント、サンシーモン（Henri de Saint-Simon 1760—1825）にも及んだ。つまりフラ

ンス実証主義そのものに向けられた。東京商科大学本科一橋消費組合が刊行した『高瀬氏述、社会学、昭和一五年度講義』の対象は、サンシモンに始まりコントを経て一八九〇年以降一九一〇年に至るフランス社会学に及んでいる。

教授は社会学に関する著作を残さなかったが、フランス社会学を紹介する幾多の論文を発表され、日本の社会学界に清新の気風を導入された。その一つ「社会事实の本質」(『商学研究』第二卷第二号、大正一一年・一九二二年)は、デュルケームの社会的事实に関する見解を、その個人心理に還元できぬ實在性、したがってその個人にとっての外在性と「脅圧性」に関して紹介されたものであるが、社会的事实の本質を、個人に対する外在性と拘束性とにみるデュルケームのこの見解は、教授の会计学における市場的強制としての「市場の価格」論に反映することになった。

教授には「集団意識について」(『商学研究』第三卷第三号、大正一二年)と題する論文もあるが、これはレヴューブリエール (Lucien Lévi-Bruhl 1857—1936) ノーブル (Célestin Bouglé 1870—1940) ノビール (Henri

Hubert 1872—1927) ノモース (Marcel Mauss 1872—1950) などデュルケーム学派の社会学者たちの諸業績に依拠しつつ、未開社会における集団意識としての神秘的共生感がいかなるもので、それが解体して精神の個性化的傾向が発達し、純概念的傾向が現れるとしても、合理的な集団意識は依然存続することを説いたもので、この二つの傾向は個人と社会の根本問題にふれ、多くの思想上の闘争の問題と関連するとされた。論文「社会学における二つの傾向」(『商学研究』第四卷第一号、大正一三年)は、社会現象への心理学的アプローチを退けるデュルケームとその主要な論敵の一人タルド (Jean Gabriel Tarde 1843—1904) との社会学を比較検討し、前者には大きな誇張があると批判され、「社会学は心理学の力を借りて初めてその対象の核心に進入し、研究事実の起源及び遠き原因をも捕捉」しうるとされながら、「両派の争点は結局社会哲学の理論として十分の哲学的思索を経て初めて適当なる解決を得られるものと思ふ」と結んでおられる。この論文によって教授がデュルケーム一辺倒でなかったことが分る。

論文「マルティ社会学における予見」(『社会科学』第

一卷第五号、大正一四年）は、今は無名のマルチ（Vigotiano Garcia Marti）の学位論文『社会学における予見』（一九二三年）の紹介と批評とを試みられたものであるが、「或限定せられたる範囲に於ての特殊社会科学的法則を認めること、従つてその限度に於ける予見性を可能ならしむることは、現在の社会学より観て可能なるものと信ずる」と結論されている。論文「ブーグレの社会学」（フランス学会編『フランスの社会科学——現代に於ける諸傾向』昭和五年所収）は、デュルケーム学派のなかにあつてデュルケームに対して一定の批判的態度をとつたブーグレの見解の紹介と検討であり、論文「モーニエの社会学」（『社会学雑誌』第七二号、昭和五年）はモーニエ（René Louis Edouard Mammier 1887—1946）の『社会学序論』（一九二九年）の紹介と検討である。

こうした紹介や検討とは別に論文「経済と社会」（田辺寿利編『社会学大系』第一巻『経済と交通』昭和二年）と題する、自説を展開した論文もある。この論文は、経済と社会との関係を、経済的欲求と社会進化、生産技術の進歩と社会秩序、経済現象と社会現象という観

点から考察し、更に進んで経済の社会化について論じ、それと経済の民主化との関係について検討したものである。

教授には以上のほかに、「ブーグレの社会学に於ける社会形式の観念」（『商学研究』第八卷第四号、昭和四年）、「階級の障壁」（『一橋新聞』第一二二二号、昭和五年）、「経済階級構成の数量的観察」（『季刊社会学』第一輯、昭和六年）、「一九三一年に於ける社会学の方向」（『財政経済時報』第一八卷第一号、昭和六年）、「社会不安」（『一橋新聞』第一五六、一五七号、昭和七年）、「權威の社会形態論的考察」（日本社会学界年報『社会学』第六輯、昭和一三年）、「サンシモンによる産業者政治の制度」（『一橋論叢』第四卷第六号、昭和一四年）がある。

昭和一六年から高島善哉教授が社会学の講義を担当されているが、その前に社会学担当教授以外の方の社会学の業績についてふれておこう。本多謙三教授は、左右田博士の指導を受けられたのであるが、「思想』の左右田博士追悼号（第七二号、昭和二年）に発表された「歴史的社会の学問特に経済学の方法について」と『商学研究

究』第八卷第一号(昭和三年)に発表された「社会科学の科学性」とは、ともに社会科学の方法論にかかわる論考として社会学にとっても注目に価する。前者はとくにマックス・ヴェーバー(Max Weber 1864—1920)の社会科学方法論を、後者はマルクス主義の科学性とくにその矛盾概念と弁証法を論じたものである。教授には「一橋社会学最初の成果——関栄吉氏著『社会学研究』を読む」(『一橋新聞』第一〇一号、昭和四年)および「哲学の社会学化」(『一橋新聞』第一〇五号、昭和五年)と題する論文と並んで、「浪漫的社會、經濟觀批判」(『新興科学の旗のもとに』第二卷第三号、昭和四年)および「イデオロギーの理論」(『中央公論』第四六年、第一号、昭和六年)と題する論文もある。

後にドイツ中世史家となる上原専祿教授が、貧乏の研究を以って学問上の生涯を開始されていることは甚だ興味深い。「貧乏の本質を論ず」(『一橋会雑誌』第一三四号、大正六年・一九一七年)は教授が東京高商在学中の論文であるが、広狭二義の貧乏の規定に始まり、個人と社会に及ぼす貧乏の影響が論じられている。これは社会的的研究と称すべきものである。「貧乏の原因を論ず」

(『一橋会雑誌』第一三八号、大正七年)は、前掲論文よりもより体系的な貧困の原因に関する社会学的研究である。

上原教授は第二次世界大戦以後、『学問への現代的断想』(昭和二五年)のような学問論を展開されて知識人を啓発されるとともに、「社会科学の現代的課題」(『一橋論叢』第三五卷第四号、昭和三一年)の如き論文によって社会科学者の自覚を促された。

ほかに社会学的業績として木村元一教授の「財政社会学の発展」(『一橋論叢』第八卷第四号、昭和一六年)と題する論文が存在することを指摘しておきたい。この論文は、ルドルフ・ゴールトシャイト(Rudolf Goldscheid 1870—1931)により成立した財政社会学の意義と、その後の展開を追求されたものである。

坂田太郎教授には、『イデオロギー論の系譜』(昭和二三年、第二版昭和二九年)と「社会的成層」について(『一橋論叢』第二七卷第五号、昭和二七年)と題する論文とがある。前者は、社会主義と文化、イデオロギーのジャンル、社会的心理の問題、イデオロギーの起源などを論じ、後者は、ザウエルマン(H. Sauermann)の

「社会的転層」論とそれをめぐる論議を検討したものである。

以上のほかにも社会学担当教授以外の方の社会学的業績が存在することであろう。その点私の見逃がしをお許しいただきたい。

三

さて昭和一六年から社会学の講義を担当された高島善哉教授は、同年『経済社会学の根本問題』を刊行された。本書において、教授は、当時の全体主義的な政治経済学と近代主義的な純粹経済学とを両面批判する立場から、経済学の社会学化と同時に社会学の経済学化、つまり経済学と社会学との内面的統一の必要性を提唱され、第三の道としての経済社会学の旗を掲げられた。本書の主題をなすスミス研究も、単なる学説史的研究ではなく——とはいえ本書は戦後わが国におけるスミス研究の出発点となった——、経済社会学を構想するための歴史的な迂回であった。本書に先立って発表された「経済社会学への生成過程」(『一橋論叢』第五卷第四号、昭和一五年)は、ゴットホルト(Gott-Holthausen 1868—1958)とゾム

バルト(Werner Sombart 1863—1941)を以って、「経済社会学の形成は誰よりも先づこの二人の学者を通じて行はれて来る」とされたが、その際でも「経済社会学の萌芽は社会学の生誕と共にあった」のである。この古典学派への復帰は、純粹経済学を批判して、現実の危機に対処しうる新しい経済社会学へ至る跳躍台としての意義を有した。

もともと教授の経済社会学の構想は、卒業論文「経済静学と経済動学の国民経済的意義——ヨゼフ・シュンペーターの研究」(昭和二年)以後、「金利生活者経済学最後の型」(『新興科学の旗の下に』第二卷第三号、昭和四年)と「価値論なき流通論」(同上、第二卷第四号、昭和四年)、「静観的経済学の止揚の方法」(未発表)などに示された純粹経済学批判のなかから次第に醸成されたものである。

その間、他方では「スミスによってリストを見ながら、リストによってスミスを理解しようとする」(『リスト復興と現代に於けるリスト解釈の方向』『東京商科大学六〇周年記念論文集』一九三五年所収)立場からリスト(Friedrich List 1789—1846)が(ほかに書評「フリー

ドリヒ・レンツのリスト伝』、『一橋論叢』第一卷第一号、一九三八年。論文「リスト批判の発展に関する諸問題」同上第二卷第一号、一九三八年)、また「フィヒテとリストの対句のうちに社会科学の認識の一つの基礎的な問題を取上げることもできる」との意向のもとにフィヒテ (Johann Gottlieb Fichte 1762—1814) が (フィヒテ『封鎖商業国』の一研究——特にリストの国民経済体系に関連して——) 東京商科大学研究年報『経済学研究』第六卷、一九三八年) が、またスマイスに「依存しながら対立する」ミッラー (Adam Heinrich Müller 1779—1829) が (『アダム・ミューラーのスマイス批判』、『一橋論叢』第三卷第四号、一九三九年) が研究されていた。

昭和一六年 (一九四一年) に論文「経済学の社会学化について」(『一橋論叢』第八卷第六号) が発表されている。これは経済社会学の構想の体系化をさらに一歩押し進めようとしてされたものである。そのために経済学の社会学的前提を問題とされ、正統派経済学が与件と理論との内面的関連を、社会哲学的にも経験科学的にも把握していた点に、経済社会学にとって「意味深き予兆が潜む」として、正統派経済学が労働および労働の生産力の認識

において、所得と所有との関係、与件と経済との相互依存関係の把握において、近代経済学と比較して正統学派がいかに社会学的であり得たかを示し、生産力理論の構造について述べられている。これは教授の経済社会学が、交換学としての経済理論を社会学的な生産力理論にまで拡充し、均衡の観念を体制の概念のなかに包摂消化しようとする意図の現れである。従って昭和一九年に「段階理論と体制理論」(『一橋論叢』第一三卷第六号) が発表されたのも必然である。この論文には、「体制概念の経済社会学的基础づけ」という副題がついている。この体制概念は、社会学としての自然法 (啓蒙思想) と歴史哲学 (歴史主義) とを統一するところになりたち、かつ生産力の構造連関という内実を有する。

高島教授のこれまでの業績はすべて天皇制ファシズムのもとでの暗黒時代の所産である。敗戦とともに日本にも民主化の波が押しよせてきた。教授は、戦後間もなく「価値論の復位」(『経済評論』昭和二十一年八月号) を発表されて新しい時代を迎え、学界の注目をひいた。この論文は、敗戦が「我々を市民社会の出発点にまで押戻してくれた」時点で、市民社会の全体認識の第一歩であり、

生成発展しつつある市民社会の健全な自己認識である正統学派の労働価値論の復位を提唱され、生産力の立場を理論的に確立する価値論の必要性を強調された。これもまた言うまでもなく経済社会学の構想の一環をなしている。

そのほかに経済社会学の構想は、「体制概念と価値法則」(『人文』第二号、昭和二二年)、『経済社会学の構想』(昭和二三年)、「生産力理論の課題」(『一橋論叢』第二二巻第二号、昭和二四年)、「技術と生産力」(『一橋論叢』第二四巻第五号、昭和二五年)、「生産力と価値」『思想』昭和二五年一〇月号)に示されている。

そのうち『経済社会学の構想』は、経済社会学の中心概念である体制の概念を方法論的にも内容上も明らかにし、歴史的個体としての体制が同時に生産力の構造連関であり、この構造連関を労働生産力の立場から把握していく必要性を指摘され、かつ教授の構想される経済社会学が、他の特殊社会学、哲学、唯物史観および経済学といかなる関係に立つのかを闡明にされた。

「体制概念と価値法則」は、体制概念を、一義的規定性、歴史的個性性と構造的連関性との統一として把え、

体制に即しながら体制を超える立場を生産力の立場に求め、複合的な生産力の諸契機の相互連関的な研究の必要を説き、最後に価値法則が資本主義体制の体制概念であることを明らかにし、それとの関係で、社会主義体制下の価値関係の性格を論じたものである。

「生産力理論の課題」は、理論経済学が生産力の問題を価格生産力の問題としてのみ理解するのを批判され、生産力理論を、生産力の本源性、複合性、動的性格、全体性という四つの性格に即して深化すべきことを指摘された。

「技術と生産力」は、戦後わが国の技術論争にかかわって、諸科学の限界領域に位置する技術について、社会学は、それを生産力の場において捉えることにより、技術の複合的な性格を規定しうるばかりでなく、さらに技術の歴史的社会的性格を明らかにすることができることを説かれた。

「生産力と価値」は、生産力と生産関係との統一と背反との関係を立ち入って規定するために、両者の中間項として、それ自身一種の生産力でありながら、しかも同時に生産関係でもありうるようなものとして「労働関

係」という範疇を導入し、価値は生産関係を表わすというよりも、労働関係を表わすとした方がいっそう正確であるとされる。

他方、教授は戦後の日本に「市民社会」論を提起された第一人者でもある。一九四七年に刊行された『アダム・スミスの市民社会体系』がその契機となった。日本には市民社会が不在であること、これが教授の問題意識であるが、市民社会とは何かをスミス研究を通じて追求され、それを生産力の体系と規定された。

市民社会の問題と関連して、教授には「ナシヨナルなもの」への関心が芽ばえてくる。つまり市民社会がインターナシヨナルで都会的なのに対して、「ナシヨナルなもの」は土着的で自然的な側面をもっている。一九五〇年刊行の『新しい愛国心』が、この関心の最初の現れである。市民社会の論理では割り切れない非合理的なものをどう理論的に把握しうるかが問題とされた。

こうして五四年刊行の『社会科学入門』では、体制、階級、民族という三つの柱で社会科学体系を構成しようとする構想が示される。一九六二年刊行の共著『社会思想史概論』の構成も、人間の解放、民族の解放、階級の

解放の三本の柱からなっており、この構想が『入門』の発想からきていることは明らかである。

その間幾多の啓蒙書も刊行された。一九五〇年の『社会科学への道』（弘文堂）、五年の『社会科学と人間革命』、五二年の『社会科学への道』（理論社）、五六年の『学生のための人生論』と『国民の社会科学』、五七年の『青年と思想革命』と『社会科学、見かた考えかた』がそれである。

六三年には『現代日本の考察』を刊行されたが、これは教授が直接日本を考察の対象とされた最初の著作であろうが、輸入学問でなく日本の土壌に根づいた社会科学の必要を説かれる教授の姿勢の現れであり、本書において初めて教授の風土理論が展開された。

一九六六年に一橋大学を退官された後七〇年に刊行された『民族と階級』は、民族と階級との関連を問題とされ、国粹主義に批判的であると同時にナシヨナリズムをすべて反動的と決めつける態度にも批判的な教授の思想が示される。第三の道としての経済社会学を構想された教授の両面批判の方法はここにも生きているというべきであろう。

七一年に刊行された『実践としての学問』は、大学紛争後の虚無感をいかに救うかという問題意識から執筆され、短絡の論理を批判して、学問そのものの実践性を指摘された。

七五年に刊行された『マルクスとヴェーバー』は、通説と違ってマルクスとヴェーバーとの共通性を認めたいうえで、主体と客体のとらえ方の相違を指摘し、マルクスの射程距離がヴェーバーより大きいことを指摘される。

七八年に刊行された『現代国家論の原点』は、高島教授の社会科学体系の三大柱つまり体制、階級、民族に加うるに第四の柱たる国家の理論的考察であるが、この著作の獨創性は、いわゆる「二重機能」論を批判し、国家論に経済学における価値形態論を適用された点にあると考えられる。

教授は、久しく経済社会学という言葉を使われなかった。しかし教授が現在取組まれている問題は、生産力理論の構築である。「人はすべて永遠に処女作に向かつて完成する」という言葉が想起される。高島教授の学問的生涯は、『経済社会学の根本問題』までの第一期を正の時期とすれば、『根本問題』から一橋大学退官までの

第二期を、反の時期とし、それに媒介されて退官以後に合の時期を迎えられていると考えることができる。

以上一橋社会学の伝統をふり返って、その特徴を次のようにまとめることができるであろう。第一に、社会学は、社会諸科学の基礎理論として構想されていたということができる。福田教授の社会政策論の基礎にある「社会の発見」者ロレンツ・フォン・シュタイン、オッペンハイマー、ホップハウスへの注目、左右田博士の貨幣本質論の基礎にある「社会と個人」問題におけるジンメルへの論及、杉村教授における経済学の哲学的的方法的基礎づけにおけるロレンツ・フォン・シュタインとリール、高瀬教授の会計学の基礎にあるデュルケーム、本多教授におけるヴェーバーの社会科学方法論、高島教授の経済社会学の構想などにそのことが読みとれる。この場合社会学は、多かれ少なかれ社会学哲学的な性格を帯びている。その意味で金子教授の社会学もこの伝統に属していると言ってよい。

第二の特徴として、本学の社会学は、経済ないし経済学と密接な関係にあることが分る。上田博士のイギリス資本主義論と人口問題、左右田博士の貨幣論、杉村教授

の経済哲学、高瀬教授の会計学、上原教授における貧困、木村教授の財政学、これらとの関連で社会学が構想されている。この意味で経済学の社会学化と社会学の経済学化とを提唱された高島教授の経済社会学は、本学の伝統なしには考え得られないものであって、まさに本学の伝統の極地と言うべきものであらう。

従って第三に、本学の社会学は、文学部社会学科の社会学とは趣きを異にすると言わなければならない。本学

の社会学は、あくまでも社会科学である。

以上三点において一橋社会学の伝統を特徴づけてみたが、これ以外にも特徴を見出しうるかも知れない。だが少なくとも以上三点は、われわれ後輩が継承発展さすべき伝統として受けつがなければならないと思う。(本稿は『一橋大学学問史』に記載されたものに、新入生向けに若干補筆したものである)。

(一橋大学教授)